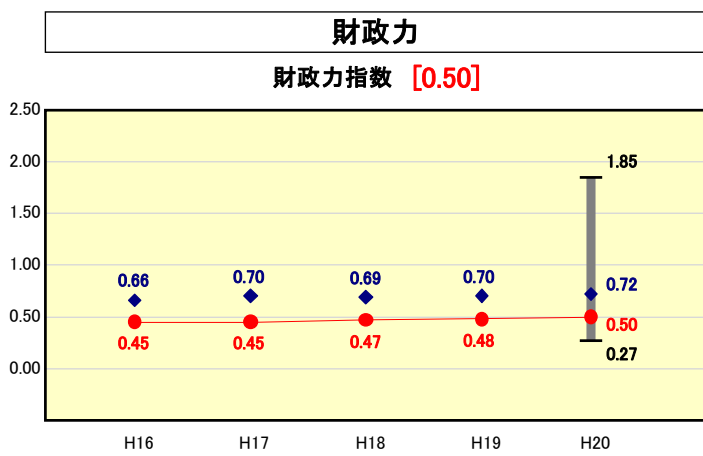


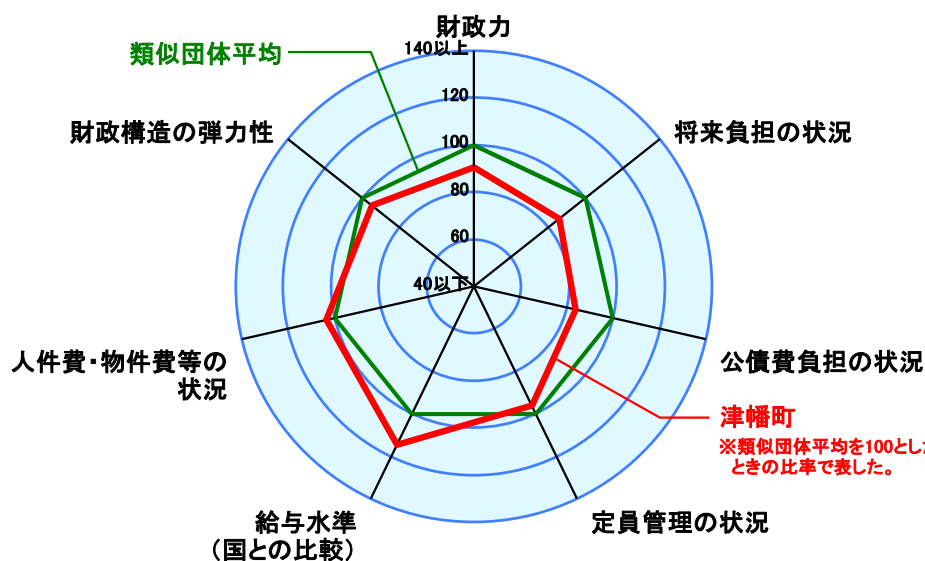
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



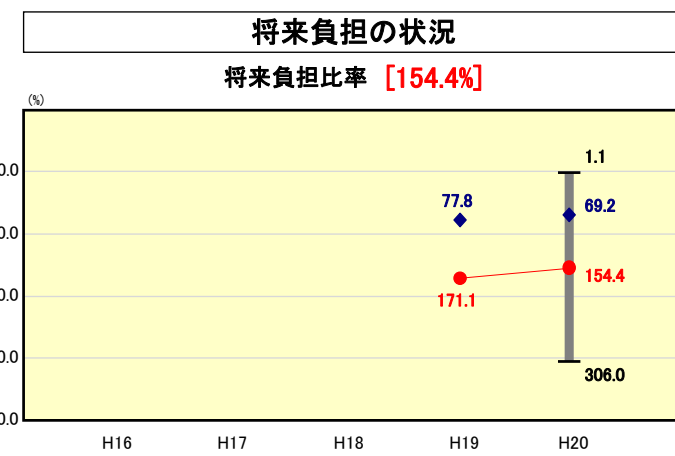
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 122/153  
全国市町村平均 0.56  
石川県市町村平均 0.55

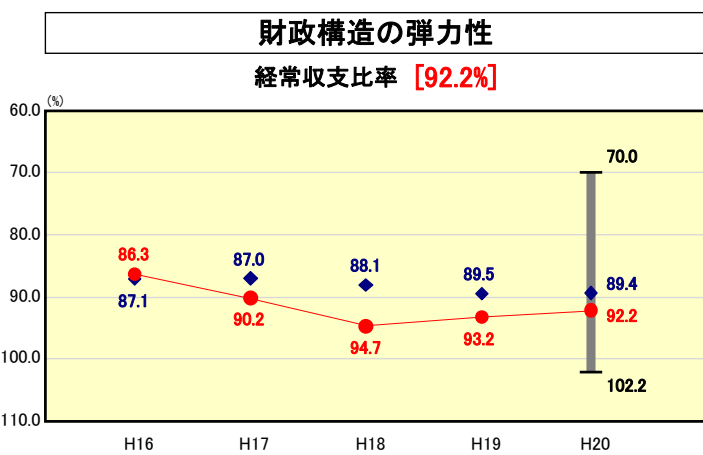
人口	37,554	人(H21.3.31現在)
面積	110.44	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,084,693	千円
歳入総額	11,740,559	千円
歳出総額	11,587,679	千円
実質収支	109,814	千円



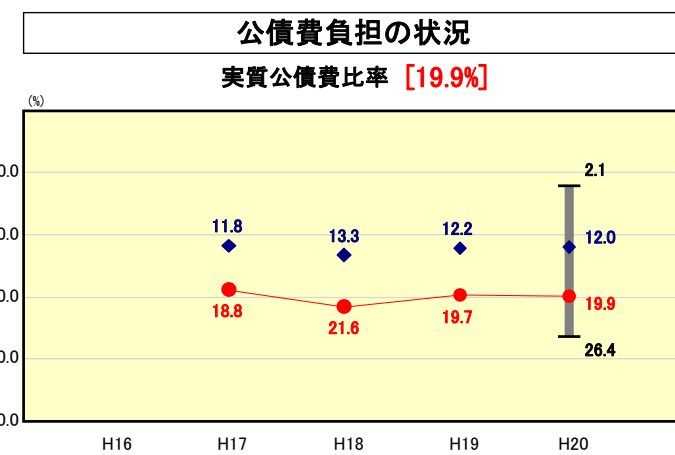
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



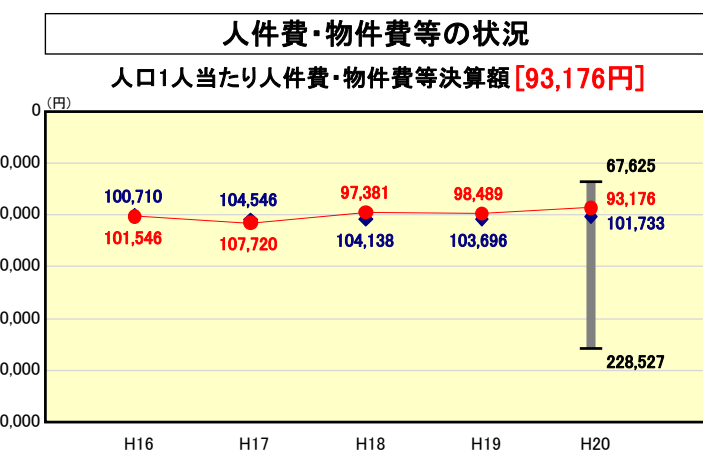
類似団体内順位 109/153  
全国市町村平均 100.9  
石川県市町村平均 148.1



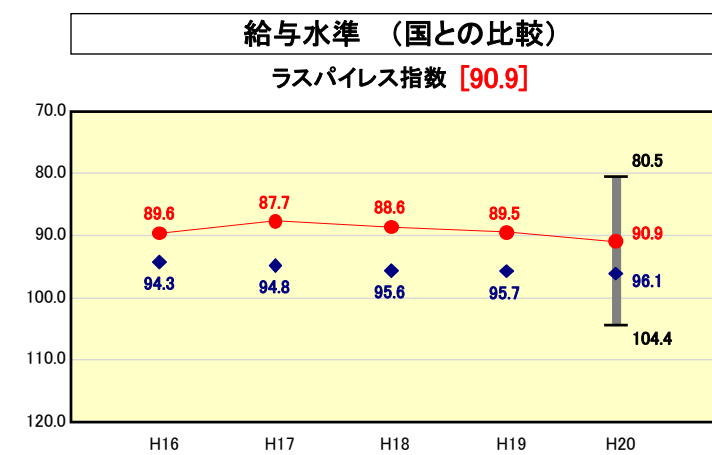
類似団体内順位 95/153  
全国市町村平均 91.8  
石川県市町村平均 92.6



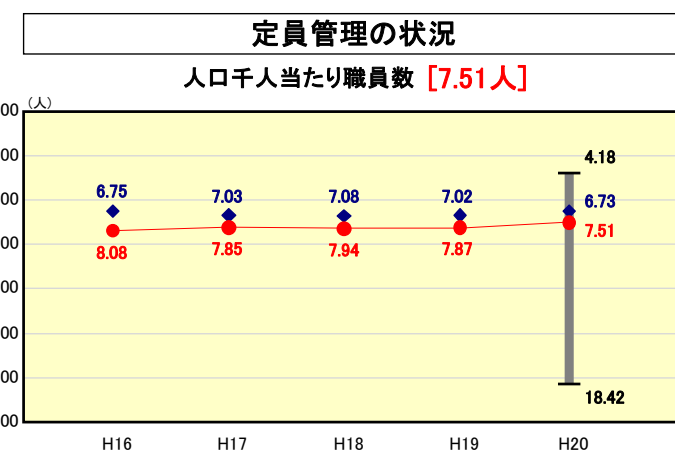
類似団体内順位 142/153  
全国市町村平均 11.8  
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 53/153  
全国市町村平均 114,142  
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 15/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 106/153  
全国市町村平均 7.46  
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力(財政力指数)

近年は徐々に数値が改善されているが、依然として類似団体平均値を0.22下回る0.50となっている。今後は、人口の増や業務の多種多様化により基準財政需要額が増加する一方で、不況による税収の減により基準財政収入額が減少し、数値の悪化が懸念されるため、税基盤の強化や歳出の削減に努める。

### 財政構造の弾力性(経常収支比率)

平成20年度は前年度より1.0%減少して92.2%となったが、以前として類似団体よりも高い水準で推移している。三位一体改革以降行ってきた、徹底した事務事業の整理・合理化の効果が徐々に表れてきているが、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

### 人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均を下回る93,176円となった。これは、「財政構造の弾力性」でも記述したとおり、事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化などによる効果が表れていると考えられる。今後も引き続き経費の削減に努める。

### 給与水準(ラスパイレス指数)

類似団体平均を5.2ポイント、全国町村平均を3.7ポイント下回っており、全国的にも低い水準にあると言える。今後も国の給与制度に準じた取組みを行い、勤務実績の給与への反映などにより一層の給与適正化に努める。

### 将来負担の状況(将来負担比率)

類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や教育施設の整備に伴い発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。今後は町債発行を厳しく抑制するとともに、公共下水道事業などの特別会計においては適正な料金設定の検討も行いながら、後世代への負担軽減を図る。

### 公債費負担の状況(実質公債費比率)

「将来負担の状況」と同様の理由により、地方債許可基準である18%を上回る19.9%となっている。しかし単年度で見ると、平成18年度の23.5%に対して平成20年度は17.4%と確実に数値は改善されており、近い将来、許可基準を下回る見込みである。21年度以降小学校改築等により一時的に発行額が増えることとなるが、償還額を上回ることのないように留意し、公債費の削減に努める。

### 定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は21年度に達成される見込みだが、今後は施設の統廃合や民営化、事務事業の整理・合理化を進め、新たな計画を策定のうえ、適切な定員管理に努める。